



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 札幌臨床検査センター株式会社
 コード番号 9776 URL <http://www.saturn.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大井 典雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 荘司 晃久

TEL 011-613-3210

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,277	2.3	95	65.5	107	62.7	65	65.7
30年3月期第1四半期	4,379	3.3	277	150.4	288	126.6	192	139.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 61百万円 (67.6%) 30年3月期第1四半期 190百万円 (146.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	19.04	
30年3月期第1四半期	55.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	10,894	7,620	70.0	2,200.84
30年3月期	10,591	7,597	71.7	2,194.08

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,620百万円 30年3月期 7,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		11.00	11.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,850	1.5	473	7.1	482	7.6	326	5.9	94.22
通期	17,972	2.9	1,041	2.4	1,058	0.5	716	4.6	207.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	4,216,000 株	30年3月期	4,216,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	753,439 株	30年3月期	753,439 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	3,462,561 株	30年3月期1Q	3,479,417 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策を背景に、緩やかな回復基調が続き、企業の景況感に底堅さが見られ、所得・雇用環境の改善が続いております。

一方で、米国の強硬な通商・外交政策をはじめ、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、住宅建設は減少しているものの、民間の設備投資は大幅に増加、観光も来道者数が増加しており、雇用情勢は着実に改善しております。

医療業界におきましては、平成30年4月に診療報酬改定が実施されるなど、医療費抑制政策が続いており、業界を取り巻く経営環境はより一層厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大に努めると共に、引き続き経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,277百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益95百万円（同65.5%減）、経常利益107百万円（同62.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円（同65.7%減）と売上、利益共に前年同期を大きく下回りました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、前期及び当期に獲得した新規顧客との取引が順調に推移したことから売上高1,510百万円（同2.9%増）、セグメント利益124百万円（同5.1%増）と増収増益になりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規に調剤薬局を1店舗開局しましたが、診療報酬の改定により技術料及び薬価が引き下げられたことから、売上高2,542百万円（同6.0%減）、セグメント利益60百万円（同75.9%減）と前年同期を下回りました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、大型備品の販売が前年同期を上回ったことから売上高205百万円（同8.7%増）、セグメント利益1百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）と増収増益になりました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高18百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益13百万円（同10.0%増）と増収増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円増加（前連結会計年度末比3.2%増）いたしました。これは主に商品が209百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加（同2.1%増）いたしました。これは主に建設仮勘定が74百万円、工具、器具及び備品が25百万円それぞれ減少しましたが、建物及び構築物が127百万円、投資有価証券が34百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は10,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円増加（同2.9%増）いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円増加（同10.3%増）いたしました。これは主に未払法人税等が188百万円、賞与引当金が53百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が438百万円、流動負債のその他が74百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は263百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少（同0.6%減）となりました。これは主にリース債務が2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円増加（同9.3%増）いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加(同0.3%増)いたしました。これは主に剰余金の配当38百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.0%となり、前連結会計年度末比1.7ポイント下回りました。

また、1株当たり純資産は2,200円84銭となり、前連結会計年度末比6円76銭増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、予想を下回る業績で推移しておりますが、平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

今後の業績への影響を見極めた上で、修正が必要と判断される場合には、お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,056,776	4,066,794
受取手形及び売掛金	2,767,112	2,754,500
商品及び製品	464,636	674,524
仕掛品	7,742	8,109
原材料及び貯蔵品	56,626	56,384
その他	89,189	112,283
貸倒引当金	△31,883	△27,574
流動資産合計	7,410,199	7,645,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,075,665	2,217,494
減価償却累計額	△1,296,462	△1,311,056
建物及び構築物(純額)	779,203	906,438
機械装置及び運搬具	36,673	36,673
減価償却累計額	△33,211	△33,544
機械装置及び運搬具(純額)	3,461	3,129
工具、器具及び備品	2,767,694	2,780,038
減価償却累計額	△2,333,265	△2,371,072
工具、器具及び備品(純額)	434,429	408,966
土地	1,052,372	1,052,372
リース資産	65,040	55,980
減価償却累計額	△29,406	△23,088
リース資産(純額)	35,633	32,892
建設仮勘定	74,320	—
有形固定資産合計	2,379,421	2,403,799
無形固定資産		
その他	83,894	77,309
無形固定資産合計	83,894	77,309
投資その他の資産		
投資有価証券	132,901	167,643
長期前払費用	32,413	32,680
差入保証金	252,121	259,290
繰延税金資産	172,057	174,577
その他	145,177	150,827
貸倒引当金	△17,040	△17,040
投資その他の資産合計	717,631	767,979
固定資産合計	3,180,947	3,249,088
資産合計	10,591,147	10,894,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066,895	2,505,287
リース債務	10,831	10,567
未払法人税等	241,970	53,297
賞与引当金	114,997	61,533
未払金	99,660	110,506
資産除去債務	2,900	2,900
その他	191,886	266,148
流動負債合計	2,729,142	3,010,240
固定負債		
リース債務	29,229	26,564
役員退職慰労引当金	68,165	70,097
退職給付に係る負債	19,548	19,771
長期未払金	140,994	139,953
資産除去債務	2,000	2,000
その他	4,930	4,930
固定負債合計	264,869	263,318
負債合計	2,994,012	3,273,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	6,109,905	6,137,757
自己株式	△537,007	△537,007
株主資本合計	7,571,518	7,599,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,617	21,179
その他の包括利益累計額合計	25,617	21,179
純資産合計	7,597,135	7,620,550
負債純資産合計	10,591,147	10,894,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,379,175	4,277,255
売上原価	3,012,017	3,063,410
売上総利益	1,367,157	1,213,845
販売費及び一般管理費	1,089,341	1,118,103
営業利益	277,815	95,741
営業外収益		
受取利息	170	122
受取配当金	1,818	3,211
受取賃貸料	11,401	12,425
その他	7,702	9,251
営業外収益合計	21,092	25,011
営業外費用		
支払利息	216	255
賃貸収入原価	9,780	10,849
その他	677	2,155
営業外費用合計	10,675	13,259
経常利益	288,232	107,493
特別利益		
固定資産売却益	1,050	—
特別利益合計	1,050	—
特別損失		
固定資産除却損	27	0
特別損失合計	27	0
税金等調整前四半期純利益	289,255	107,493
法人税等	97,133	41,552
四半期純利益	192,122	65,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,122	65,940

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	192,122	65,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,017	△4,437
その他の包括利益合計	△2,017	△4,437
四半期包括利益	190,104	61,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,104	61,503
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,467,934	2,705,546	189,149	4,362,630	16,545	4,379,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	156,069	156,069	364	156,434
計	1,467,934	2,705,546	345,219	4,518,699	16,909	4,535,609
セグメント利益又は損失 (△)	118,862	250,860	△2,995	366,727	11,999	378,726

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	366,727
「その他」の区分の利益	11,999
セグメント間取引消去	2,929
全社費用(注)	△103,840
四半期連結損益計算書の営業利益	277,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,510,731	2,542,927	205,575	4,259,234	18,021	4,277,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	155,042	155,042	310	155,353
計	1,510,731	2,542,927	360,618	4,414,277	18,331	4,432,608
セグメント利益	124,943	60,373	1,308	186,625	13,203	199,829

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	186,625
「その他」の区分の利益	13,203
セグメント間取引消去	△735
全社費用(注)	△103,351
四半期連結損益計算書の営業利益	95,741

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55円22銭	19円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	192,122	65,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	192,122	65,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,479	3,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な自己株式の取得)

当社は、平成30年6月26開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を下記のとおり実施いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- 2 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
 - (1) 取得対象株式の種類：普通株式
 - (2) 取得する株式の総数：45,000株（上限）
 - (3) 株式の取得価額の総額：110,205千円（上限）
 - (4) 取得期間：平成30年6月27日
 - (5) 取得の方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け
- 3 自己株式の取得結果
 - (1) 取得株式の種類：普通株式
 - (2) 取得した株式の総数：39,200株
 - (3) 取得価額：96,000千円
 - (4) 取得日：平成30年7月2日（約定日 平成30年6月27日）
 - (5) 取得の方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け